

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県国際交流センター			設立年月日	平成元年6月27日		
所在地	福岡市中央区天神一丁目1番1号						
出資総額	976,181千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	563,383千円		(財)ユニバーシアード福岡大会組織委員会	262,507千円	26.9%		
県出資割合	57.7%		福岡県市町村災害共済基金組合	100,000千円	10.2%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県のもつ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
国際連携推進事業	タイ・バンコク都との青少年交流をはじめアジア友好提携地域との交流や県民による国際交流活動への支援を展開する。						
高度人材活用事業	留学生支援や海外福岡県人会担い手育成事業など海外県人会の人材育成交流を図る事業を実施する。						
多文化交流促進事業	多言語による外国人相談事業や地域日本語教室支援事業、青少年国際理解教室の実施など、在住外国人の支援や国際理解の促進を図る事業を実施する。						
国際情報拠点整備事業	広報誌、情報誌の発行、留学説明会の開催などの広報・情報提供や、海外県人会の支援など移住地ネットワークの強化を図る事業を実施する。						
収益事業	パスポート申請用の写真撮影販売業務を行い、自主財源の確保による運営基盤の拡充を図る。						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
賛助会員数(日本人)	名	60	54	56	45	63	
賛助会員数(外国人)	名	15	10	4	2	1	
賛助会員数(団体)	団体	26	18	19	14	23	
青少年国際理解教室	回	122	118	154	152	134	
福岡アジア留学生里親奨学金	名	46	46	41	41	41	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 藤永 憲一			区分	非常勤		
常勤役員名	専務理事 福島 明彦			区分	県OB 常勤		
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	24名	20名	26名	27名	29名	23名
	合計	28名	24名	30名	31名	33名	27名
増減の主な理由							
28年度は、臨時職員の欠員解消に加え、留学生サポート業務の増のため、臨時職員6名増。 29年度は、産休代替職員を年度初めに採用したため、一時的に1名増。 30年度は、育休代替職員を採用したため、臨職2名増。 31年度は、業務体制の変更による嘱託3名増、臨職9名減。							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H26	H27	H28	H29	H30	備考
	出資金	△ 500,000千円	△ 400,000千円	-	-	-	県出資相当額の返戻
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	159,811千円	187,356千円	196,956千円	196,550千円	213,535千円	
	委託料	1,404千円	1,404千円	2,430千円	2,440千円	2,440千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
刻々と変化する国際社会の動きや経済、社会情勢の変化に的確に対応しながら、新たな課題も踏まえ、県民への多文化交流や国際理解の促進のため、県内の交流団体等と協力しながら、効率的、効果的な事業展開を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,472,118	1,075,935	1,090,127	1,091,443	1,095,961	
うち金銭債権	千円	6,537	6,818	7,596	11,391	14,567	
うち特定資産	千円	961,055	561,055	561,055	561,055	561,055	
負債合計	千円	12,037	13,388	18,769	23,493	20,915	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,460,081	1,062,547	1,071,358	1,067,950	1,075,046	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	291,119	307,357	325,914	315,174	339,716	
うち県財政支出額 B	千円	161,215	188,760	199,386	198,990	215,975	
内訳:補助負担金	千円	159,811	187,356	196,956	196,550	213,535	
内訳:委託料	千円	1,404	1,404	2,430	2,440	2,440	
うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	
	千円	38,033	40,779	39,272	38,431	37,812	
経常費用 C	千円	296,722	304,886	316,992	318,582	332,455	
うち人件費総額 D	千円	108,420	105,230	114,571	116,465	122,676	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 5,603	2,471	8,922	△ 3,408	7,261	
経常外損益 G	千円	△ 34	△ 5	△ 111	-	△ 166	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 5,637	2,466	8,811	△ 3,408	7,096	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 500,000	△ 400,000	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	△ 338,785	△ 211,240	199,386	198,990	215,975	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.2	98.8	98.3	97.8	98.1	
県財政支出率 (=B/A)	%	55.4	61.4	61.2	63.1	63.6	
人件費率 (=D/A)	%	37.2	34.2	35.2	37.0	36.1	
収益事業比率	%	9.4	9.7	8.4	8.4	8.8	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員会費収入	千円	387	319	329	259	353	
収益事業特別会計から一般会計への繰入額	千円	18,999	18,240	15,805	15,122	17,406	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	7,291千円	常勤職員平均年齢	53.3歳	常勤職員平均年収	8,781千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・正味財産の増は、写真撮影販売収益等の増によるもの ・賛助会員会費収入の増は、期限切れ会員への更新・再加入の働きかけによる団体会員の増と新設したカフェ会員の増によるもの 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・景気に左右されない円滑な事業実施の為、現在保有している財産の運用については、為替等の影響が少ない債券で運用を行った。その結果、安定した運用ができたものと評価している。 ・国際交流の場としてイベント、講座等を開催し、多文化交流の機会を提供しているこくさいひろばの利用者数は増加しており、国際交流における本県の拠点としての機能を十分に果たしている。 ・外国人相談会数は目標を上回り、県内企業への留学生就職者数も着実に増加したため、在住外国人の支援について想定どおりの成果が得られたものと評価している。 ・世界の事を知り、考えるきっかけとなる青少年国際理解教室の参加者数は増加し、地域住民の多文化交流の促進に寄与した。 ・賛助会員については、個人会員・団体会員ともに増加し、センターの国際交流事業への理解・協力者の増につながった。 							

7. 外部専門家の意見

- ・ 賛助会員数及び会費収入については、新たな会員制度の導入や主催イベント等でのPRにより、前年度から増加しているが、個人会員については中期経営計画における改善目標を下回っているため、更なる会員獲得の取組が求められる。
- ・ こくさいひろばの利用者数は前年度から大きく増加しているが、中期経営計画における改善目標は下回っている。今後も、利用者のニーズを把握したうえで、センター事業全体としての利用者の更なる増加に向けた取組が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

国際交流センターでは、国際交流の推進、在住外国人や留学生の支援等を行っており、各事業では一定の成果を得られている。特に平成30年度については、減少傾向にあったこくさいひろば利用者数や賛助会員数などを増加させる取組を行い、成果を得ることができた。

今後は、中期経営計画における目標の達成に向け、引き続き効果的な取組に努めることが必要である。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①交流室の利用拡大やこくさいひろばでの交流機会の拡充により利用者数の増加を図る。	こくさいひろば利用者数	人		70,600					90,000	・こくさいひろば利用者数 人々が集う国際交流の場として開放し、企画展、イベント、講座、留学生の就職相談、日本語教室等を開催したほか、礼拝スペースを設置したことにより利用者数は増加した。(留学生就職相談804人 日本語教室参加者7,563人) ・NPO等との連携事業数 共催、後援など様々な形でNPO等との連携を図った。(連携団体数:62団体、総事業数:547事業) ・日本語教室支援箇所数 国際交流基金や日本語教育の専門家を招きボランティアのスキルアップや他教室の取り組みを紹介する会を県内3ヶ所、計7回実施。ボランティアスキルアップやネットワークの強化に努めた。 ・外国人相談会数 月1回の弁護士による人権相談や、行政書士による在留手続き等相談を月2回実施した。また、留学生サポートセンターによる就職活動支援セミナーを開催し、加盟大学との共同セミナーや新入生ガイダンスの回数を増やして開催した。 ・青少年国際理解教室参加者数 青少年国際理解教室の参加者数は、学校教育における多文化共生への取組が拡大したことにより講師派遣、講師紹介事業ともに申込件数が増えたため増加した。 ・賛助会員数 新たにカフェ会員を新設し、当センター主催のイベント等でPRしたことにより個人会員が増加した。また、既存会員や更新がなされなかった会員へ手紙や電話で更新・再加入の働きかけを行ったことにより団体会員が増加した。	
	②NPO等の活動支援事業の実施により国際交流関係団体との連携強化を図る。	NPO等との連携事業数	件		540					550		
		ボランティア等による日本語教室支援箇所数	件		100					100		
	③相談会を拡充し、外国人のニーズに広く対応する。	外国人相談会数	件			100						100
					128	137	154					
	④国際理解を進めるとともに、福岡在住留學生を支援する。	青少年国際理解教室参加者数	人		10,900					13,000		
		県内企業への留學生就職者数	人		605					1,000		
⑤センター事業のPRの強化。	賛助会員数(個人)	人		70					75			
				60	47	64						
	賛助会員数(団体)	団体		21				30				
				19	14	23						
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		97.5					97.5	・事業費、事務費の節減に努め、事業の効果的な執行を図るなど、経費節減に努めた。 ・写真撮影販売収益等が増加した結果、正味財産比率は増加した。	
					98.3	97.8	98.1					
	②経費を節減し県の財政支出率減少を図る。	県財政支出率	%		53.5				53.5			
③自主財源の安定を図る。	収益事業から公益目的事業への繰入額	千円		18,200					19,700			
				15,805	15,122	17,406						
内部管理 (健全性等)	①簡素で効率的な組織運営に取り組む	人事評価制度の導入	-		検討				実施	・人事評価制度は、平成29年度に試行を行い平成30年度から本格実施した。		
				-	試行	実施						

達成状況(まとめ)

・こくさいひろばを人々が集う国際交流の場として開放し、企画展、イベント、講座、留学生の就職相談、日本語教室等を開催したほか、礼拝スペースを設置したことにより利用者数は増加した。引き続きセンターの様々な事業やホームページ等の広報媒体を活用して、より積極的な広報活動を行い、利用者の拡大に努める。
 ・留学生の日本企業への就職支援の為、加盟大学との共同セミナーや新入生ガイダンスの回数を増やした結果、外国人相談会数は目標を上回り、県内企業への留學生就職者数も着実に増加した。
 ・世界の事を知り、考えるきっかけとなる青少年国際理解教室の参加者数は、学校教育における多文化共生への取組が拡大したことにより講師派遣、講師紹介事業ともに申込件数が増えたため増加した。
 ・センターの国際交流事業への理解・協力をいただく賛助会員については、新たにカフェ会員を新設し、当センター主催のイベント等でPRしたことにより個人会員が増加した。また、既存会員や更新がなされなかった会員へ手紙や電話で更新・再加入の働きかけを行ったことにより団体会員が増加した。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	291,119	307,357	325,914	315,174	339,716
	うち県財政支出額 B	千円	161,215	188,760	199,386	198,990	215,975
	内訳:補助負担金	千円	159,811	187,356	196,956	196,550	213,535
	内訳:委託料	千円	1,404	1,404	2,430	2,440	2,440
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	38,033	40,779	39,272	38,431	37,812
	経常費用 C	千円	296,722	304,886	316,992	318,582	332,455
	うち人件費総額 D	千円	108,420	105,230	114,571	116,465	122,676
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 5,603	2,471	8,922	△ 3,408	7,261
	経常外損益 G	千円	△ 34	△ 5	△ 111	-	△ 166
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 5,637	2,466	8,811	△ 3,408	7,096
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 500,000	△ 400,000	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	△ 338,785	△ 211,240	199,386	198,990	215,975	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	232,431	260,691	275,651	274,197	295,432
	うち県財政支出額 B①	千円	161,215	188,760	199,386	198,990	215,975
	内訳:補助負担金	千円	159,811	187,356	196,956	196,550	213,535
	内訳:委託料	千円	1,404	1,404	2,430	2,440	2,440
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	38,033	40,779	39,272	38,431	37,812
	経常費用 C①	千円	275,152	286,271	293,424	303,368	315,199
	うち人件費総額 D①	千円	95,899	92,859	104,548	106,545	112,626
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 42,721	△ 25,580	△ 17,773	△ 29,171	△ 19,767
	経常外損益 G①	千円	-	△ 5	-	-	△ 0
	他会計振替額 H①	千円	36,999	25,585	17,773	25,763	19,767
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 5,722	-	-	△ 3,408	-
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	161,215	188,760	199,386	198,990	215,975	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	30,773	29,776	27,451	26,558	29,941
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売
		千円	30,733	29,742	27,421	26,527	29,909
	経常費用 C②	千円	11,739	11,537	11,535	11,436	12,369
	うち人件費総額 D②	千円	8,380	8,205	8,319	8,148	8,265
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	19,033	18,240	15,916	15,122	17,572
	経常外損益 G②	千円	△ 34	△ 0	△ 111	-	△ 166
	他会計振替額 H②	千円	△ 18,999	△ 18,240	△ 15,805	△ 15,122	△ 17,406
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	27,916	16,890	22,812	14,419	14,343
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円	24,726	14,694	11,259	11,259	11,259
	経常費用 C③	千円	9,831	7,079	12,033	3,778	4,886
	うち人件費総額 D③	千円	4,140	4,165	1,703	1,772	1,784
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	18,085	9,811	10,779	10,640	9,456
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 18,000	△ 7,345	△ 1,968	△ 10,640	△ 2,360
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	85	2,466	8,811	-	7,096
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 500,000	△ 400,000	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	△ 500,000	△ 400,000	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。